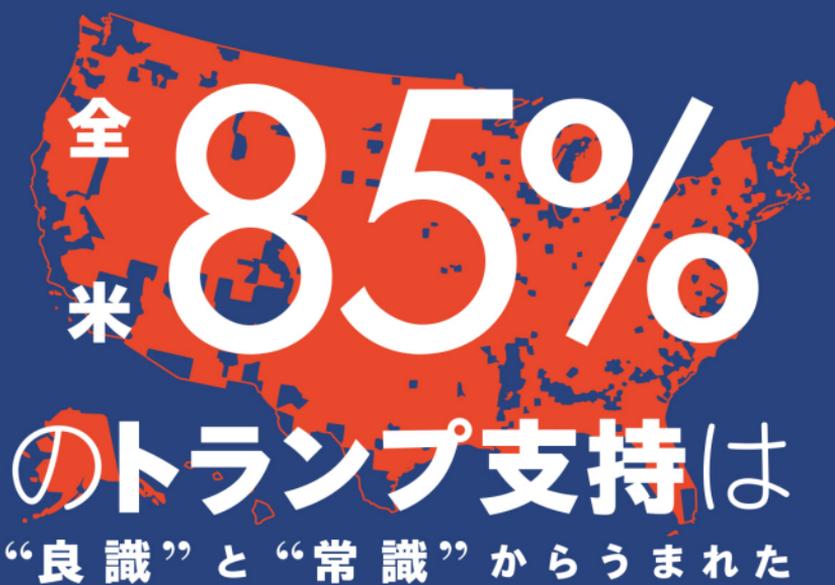


ドナルド・トランプは
なぜ大統領に
なれたのか？

アメリカを蝕むリベラル・エリートの実態

西森マリー



ドナルド・トランプはなぜ大統領になれたのか？

アメリカを蝕むリベラル・エリートの実態

西森マリー

星海社

104



SEIKAISHA
SHINSHO

2016年の大統領選は、
フランス革命のアメリカ版でした。

議会を通さずに大統領勅令で権力を振りかざすオバマ大王と、地位を利用して私腹を肥やすヒラリー女王、政治家、金持ち、都会の中産階級、体制側に守られた人々——不法移民、難民、黒人、ヒスパニック、大学生、同性愛者——に対して、**支配階級から忘れ去られた人々——田舎の人々、ブルーカラーの労働者、中道派の中産階級——が反乱を起こしたのです。**

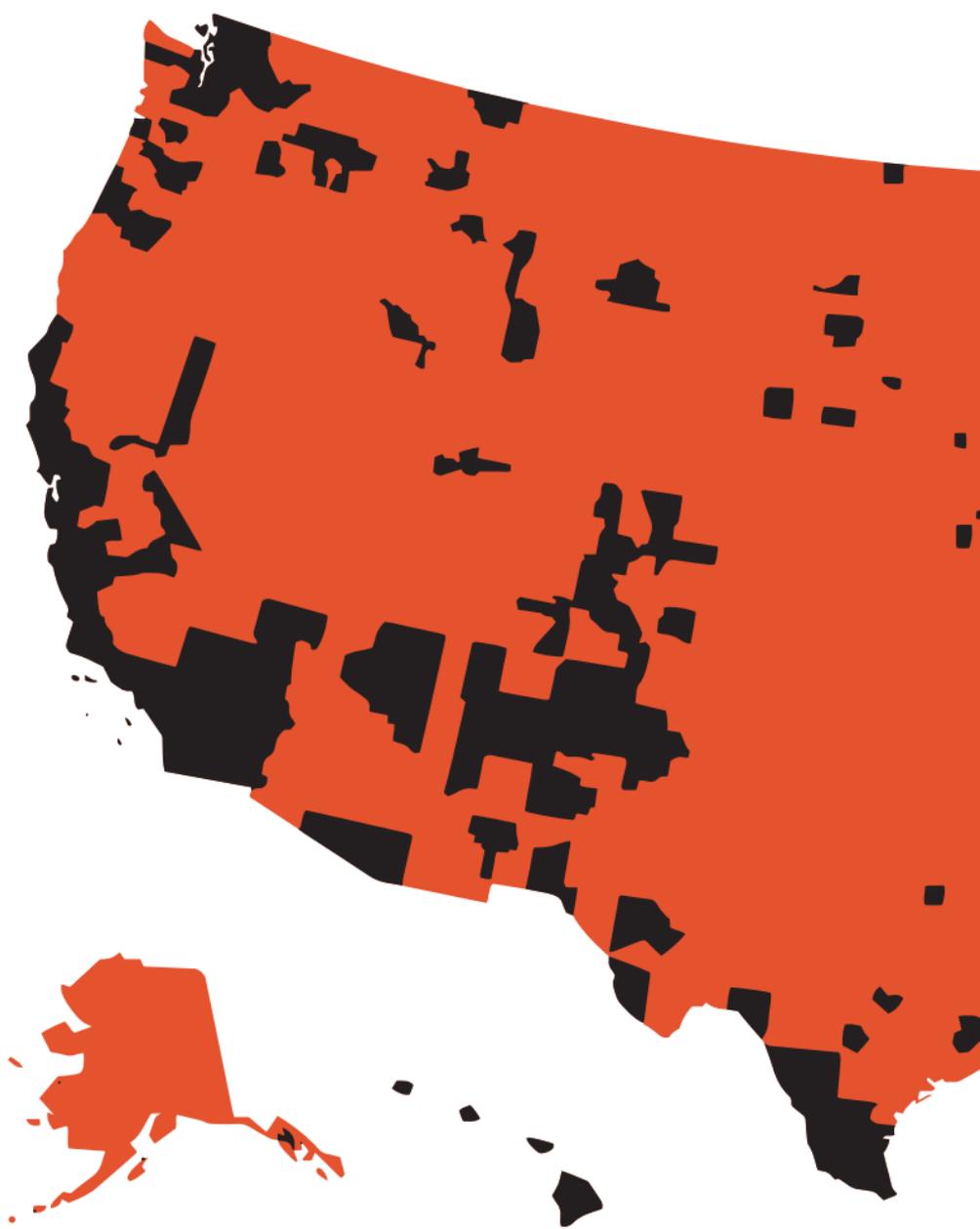
メディアの予想を裏切り、政治経験のない共和党候補の実業家のドナルド・トランプが勝利したことは、今もなお**「異例の大逆転」**として大々的に報じられています。

しかし、現地アメリカでトランプの選挙活動を追い、
激戦州の住民の声を聞いてきた私にとっては、
これは**当然の結果**だと思えます。

オバマ率いる民主党への怒り、
そして地につけた中道派のアメリカが
備えている“良識”と“常識”こそが
トランプ大統領を誕生させたのです。

次のページの地図をご覧ください。





先の地図は、
赤がトランプに投票した郡で、
黒がヒラリーに投票した郡です。

海岸に面する都会、南部の黒人が多い郡、南西部のヒスパニックが多い郡、一部の州の中の大都会、ハワイをのぞき、アメリカの国土の85%がトランプに投票しています。

選挙結果が出た直後、複数のコメンテーターが『The revenge of the flyover states フライオーバー・ステイツ（ニューヨーク、ワシントンD.C.とカリフォルニアのエリートたちが飛行機で飛び越して行く田舎の州）の復讐』と言っていましたが、この地図を見ると、まさにその通りであることが分かります。

また今回の選挙は、都会の消費者（多文化尊重、学歴重視のホワイトカラー）と、田舎や工業地帯の生産者（額に汗して働くことを美德としている信心深く愛国的な人々）の戦いでもありました。グ

ローバル経済で消費者は得をして豊かになり、生産者は被害を被って生活が苦しくなったので、この大統領選はまさしく階級闘争だったのです。

ただ、階級闘争戦略を用いて勝ったのは、階級闘争をお家芸とする民主党のヒラリーではなく、共和党のトランプだったわけです。

トランプ台頭、及びトランプ支持者を分析する本は既に数多く出版されていますが、その全てがリベラルな視点から書かれたもので、多くはまるで科学者が下等生物を顕微鏡で観察しているような上から目線の書き方になっています。

リベラルな都会でリベラルな人々と暮らし、リベラルなオフィスで選挙の度に民主党に投票するリベラルな同僚と仕事をしているので、彼らにとって非リベラルな**トランプ支持**者は**まさに異物**だからです。

私は2000年はゴア、2004年はケリー、2008年にはヒラリーを応援していた極左環境保護派ではありますが、テキサスに住んでいるため隣人は皆、保守的なクリスチャン。ボランティア先のアニマル・シェルターでもふれ合う人のほとんどが保守派で、知り合いのほぼ全員が銃を持っている、という超保守的な環境にどっぷり浸かっています。

今回の大統領選本選で、私の周囲の人々は皆**トランプを積極的**に**応援**しています。

した。

この本はトランプ支持者たちと毎日接していた者の立場から、トランプが支持された理由を分かりやすく解説した手記です。

トランプ支持者の素顔を知るために、
さらに、リベラルなアメリカ人にも日本人にも
分かりにくい保守的なアメリカを知るためにも、
是非この本をお役立てください！

第1章 共和党・オバマ政権への不満が爆発

異例づくしのトランプ出馬宣言 14

共和党予備選で勝てたわけ 21

オバマ派への怒り 25

オバマケアで損する人々 29

日本では報道されないオバマ不況 35

最低賃金の引き上げで庶民は困窮 47

化石燃料と田舎町 51

第2章 トランプ主義者は差別者ではない

57

不法移民問題 58

イスラム国／テロ／難民問題 80

オバマがアメリカを弱体化させた 95

オバマと兵士の冷たい関係 103

愛国心、国旗、国歌 109

オバマ政権に見放された退役軍人たち 112

第3章 リベラル派の田舎いじめ政策

121

税金問題 122

資産税 125

国税庁スキャンダル 129

教育問題 140

コモン・コアー・ステイト・スタンダーズ（共通基礎学力基準） 144

公立大学の学費無料化 150

第4章 過剰PCにNOと言えるトランプ

153

過剰PCへの反動 154

リベラル派の偽善 168

スカリア判事の死 175

世論を二分する中絶と銃問題 179

中絶権 179

銃所持権 186

第5章 ドナルド・トランプは

なぜ大統領になれたのか？

195

トランプ勝利の決め手となったラスト・ベルトの人々 196

オバマ派メディアの不正 200

ウィキリークスが教えてくれた民主党とメディアの癒着 220

ヒラリーの敗因 235

トランプの魅力 244

あとがき 264

第
1
章

共和党・オバマ政権への不満が爆発

異例づくしのトランプ出馬宣言

トランプは2015年6月16日に共和党候補として出馬する、と宣言しました。

出馬宣言は、選挙キャンペーンのトーンを決める大切なスピーチなので、どの候補も複数のスピーチライターを雇ってインパクトのあるスピーチを構築してもらい、テレプロンプターでスピーチ原稿を読み上げる、という形で行っています。

それとは対照的に、トランプは原稿も無し、メモも無し、もちろんテレプロンプターも無し。その場で思い浮かんだことを友達にしゃべっている、という感じの型破りの出馬宣言を行いました（出馬宣言全文は拙著『完全対訳 トランプ・ヒラリー・クルーズ・サンダース演説集』（星海社新書）をお読みになってください）。

とりとめもなく好き勝手なことをしゃべっているとしか思えないこの出馬宣言は、マスコミからは小馬鹿にされましたが、ワシントンのどろどろした政治にどっぷり浸かったプロの“政治屋”とは好対照で、政界のアウトサイダーを望んでいた人々からは大歓迎されました。この出馬宣言で、トランプは以下の項目を訴えました。

- ★ 様々な工場が中国やメキシコに移りアメリカはビジネス面で負けてばかりだから、自由貿易をやめて賢い貿易政策を採る。
- ★ 不法移民やドラッグが入って来ないようにメキシコとの国境に壁を築く。
- ★ 愚かにもイラク戦争を起こし、イラクに行ったのに石油をアメリカのものにしなかったのは間違いだ。
- ★ 米軍を強化し、退役軍人の面倒を見る。
- ★ アメリカ国民、合法的アメリカ在住者全員に健康保険加入を義務づけ、中産階級以上の人々が貧しい人々の加入費を肩代わりするオバマケアの廃止。
- ★ 雇用創出、就職こそが最高の社会保障プログラムだ。
- ★ 僕は自分のカネで選挙キャンペーンをまかっているから、巨額献金者の操り人形にはならないけれど、プロの政治家はみな特別利益団体にコントロールされている。
- ★ 銃所持権を守る。
- ★ コモン・コア（共通基礎学力基準）制度を廃止して教育制度は州政府の管理下に置く。
- ★ イスラム国を潰す。

★ 空港施設などのアメリカのインフラストラクチャーを改善する。

★ 死んでしまったアメリカン・ドリームを生き返らせ、Make America Great Again! アメリカを再び偉大にしよう!

オバマケアとコモン・コア（連邦政府による教育制度で、難度を下げた教え方やテストのための勉強法が親に不評）の廃止、雇用創出、イスラム国を潰す、銃所持権死守などは、共和党の方針そのものです。

しかし、共和党の政治家の多くは自由貿易を支持し、子ブッシュが起こしたイラク戦争は正当な戦争だったと思っています。さらに共和党幹部たちにとって、大口献金者である大企業に安い労働力を提供してくれる不法移民は「必要悪」なので、できれば避けて通りたい話題です。そのため共和党の政治家、及び保守派の政治評論家のほぼ全員が「トランプはそもそも共和党派ではないので、彼の出馬はジョークにすぎない」と、トランプの出馬宣言を一笑に付していました。

そして8割方のメディアは「トランプは、メキシコ人は強姦者だと言い、不法移民が入ってこないように壁を建てると言っている!」という話題に終始していて、多くのコメンテイ

ターたちは、「この人種差別発言のせいでトランプは選挙キャンペーンを始める前に撤退を余儀なくされるだろう」と断言していました。しかし実際には、トランプはメキシコ人が強姦者だと言ったわけではなく、メキシコから麻薬カルテルのギャングやドラッグ、不法移民が流れ込んでくることを批判して、こう言ったのです。

「メキシコは最高の人材は送り込んでこない。問題をたくさん抱えてる人間たちを送ってきて、アメリカに問題を持ち込んで。ドラッグや犯罪を持ち込んで。彼らは強姦者だよ。善良な人も、もちろんいるけどね」

出馬宣言全体を見れば、トランプがメキシコ人や不法移民を強姦者だと決めつけたわけではないことは明らかなので、トランプ支持者たちは既にこの時点からバイアスがかかったメディアに怒りを感じていました。特にアリゾナやテキサスなど、不法移民による犯罪の被害が多い州の住民たちは、アメリカ人の被害者より不法移民の気持ち気遣うメディアの人間たちに激怒していました。

保守派のフォックス・ニュースも、トランプのこのコメントをコンテキストの中で紹介し

たものの、「メキシコ人や不法移民が強姦者だと言った、と誤解されてもやむを得ない。政治家になりたいのならもつと明快な話し方をすべきだ」とトランプを批判し、トランプは出馬と同時に激しいバッシングを受ける羽目に陥ってしまいました。

ところが出馬宣言から2週間経った7月1日、サンフランシスコのサンクチュアリー・シティ（不法移民を庇護している市）で、ケイト・スタインルという32歳の女性が不法移民に撃たれて死亡する、という事件が起きました。

テキサスやアリゾナなどのメキシコと国境を接している州に住んでいると、不法移民による犯罪の被害者が身近に実在し、ローカルニュースでも不法移民による犯罪のレポートが出てきます。しかし、フォックス・ニュース以外のメディアは、不法移民の気分を害さないようにという配慮から「不法移民」という言葉さえ使わず（証明書を持たない移民、という言葉が使われています）、不法移民にとつて不利な事件にはひたすら触れないようにしています。

しかしケイト・スタインルが若くて美しい女性だったこと、さらに加害者の不法移民が7回も重罪で有罪になり5回も国外追放されていたにも関わらず再入国し「サンクチュアリー・シティだからという理由でわざわざサンフランシスコに来た」ことが明らかになったため、ケイトの死は三大ネットワークでも報道されました。

ケイトの遺族が不法移民取締を怠っているオバマ政権を批判したため、そもそも不法移民

追放派が多かった共和党支持層の約半数が、17人いた共和党候補者の中で不法移民に対し最も厳しい対策を提示しているトランプを支持することになったのです。

トランプはその後、精力的にアメリカ中でキャンペーンを行いました。スピーチの中で一番盛り上がるのは、「メキシコ国境に壁を建てる」という部分でした。どのイベントでも、トランプが「We'll build a wall.」「壁を造る」と言うと、観衆が「Build that wall! Build that wall!」「壁を造ろう！壁を建てよう！」と熱唱し、トランプが「Who'll pay for the wall?」「誰が壁の費用を払うんだ?」と問いかけ、支持者たちが「Mexico!」と絶叫します。この光景はまるでロック・スターが観客と掛け合うシーンのようでした。

トランプの出馬宣言後、ほぼ半年にわたってアメリカの9割方の政治評論家やコメンテーターは「億万長者の気まぐれにすぎず、アイオワの予備選で負けた時点で撤退するだろう」と言い続けていました。けれども、トランプのことをよく知っている人々は一貫して「彼が出馬したのは、経済面のみならずあらゆる面で低迷を続けるアメリカを見かねてのことで、彼は本気でアメリカを立て直したいと思っている」と主張していました。

その証拠に、トランプは2012年の大統領選でロムニーが敗れた直後に「Make America Great Again」「アメリカを再び偉大にしよう」というスローガンのトレードマークを取得して

いたのです！ つまり、トランプは既に2012年の段階で、イラク戦争やオバマケアのせいでアメリカの経済が破綻したことに並々ならぬ危機感を感じ、「アメリカを立て直せるのは自分しかない！」と信じて、2016年の出馬をもくろんでいたと思われまます。

このスローガンは、1980年の大統領選で「強いアメリカの体現」と言われたレーガンが使っていたものです。当時は「カーター政権の下で弱体化したアメリカを再び偉大なものにしよう！」という意味で使われていました。

「イラク戦争、オバマケアで弱体化したアメリカを再び偉大なものに」というトランプのメッセージは、レーガン・デモクラット（経済面でレーガンを支持した民主党派）を含むレーガン支持層に受けるものなので、このフレーズはトランプがターゲットにしている票田ひょうでんにピッタリのスローガンだった、といえるでしょう。

コピーライターたちも、「非常にポジティブなフレーズだが、深層心理に『オバマのアメリカは弱くてダメだ』という現政権批判のメタメッセージを伝えることができる優れたスローガンだ」と絶賛していました。

このスローガンがプリントされたTシャツやベースボール・ハットなどのトランプ・グッズも飛ぶように売っていたので、トランプを忌み嫌っている評論家たちも、トランプのビジネスの才には、やはり一目置いていました。

共和党予備選で勝てたわけ

2015年の夏の段階で共和党候補は17人いましたが、そのうち5人が年内に脱落しました。

2016年2月1日に予備選が始まる前から、評論家の多くは「共和党幹部や大企業のバックアップを受け、圧倒的な選挙資金を誇るジェブ・ブッシュ（子ブッシュの弟）が勝つだろう」と言っていました。各党ごとに行われる予備選では、それぞれの党の熱心な支持者しか投票所に足を運ばないので、投票結果は党の幹部の意向が反映されることが多いからです。

党の幹部たちは本選で勝てる候補（無党派を引きつけられる中道派の候補）を好みます。極左、極右の候補が予備選早期に台頭した場合は、それぞれの党の幹部が党の総力を結集してネガティブ・キャンペーンを行い、こうした候補を潰しにかかります。ですから、各党の候補は一般人が予備選で決める、という仕組みではあるものの、実際には党の幹部の意向が反映された結果になることが多いのです。

たとえば、2008年の共和党予備選では、リバータリアン（小さな政府志向、戦争反対）のロン・ポールと、保守派キリスト教徒のマイク・ハカビーが予備選初期に支持を得ていまし

だが、二人とも本選では勝てないと見なされ、共和党幹部が中道派のジョン・マケインに肩入れし、マケインが共和党候補になりました。2012年は、予備選初期で中絶反対派で保守派キリスト教徒のリック・サントラム、連邦政府縮小派のニュート・ギングリッチ、リバーリアンのロン・ポールが大健闘しましたが、幹部が中道派のロムニーに肩入れし、ロムニーが共和党候補になりました。

しかし、マケインもロムニーも本選で無党派を引きつけることができず、オバマが当選・再選されたため、今回は共和党支持者たちは、党の幹部たちに敢然と立ち向かう決意で予備選に臨みました。

彼らが共和党幹部や共和党体制派の議員に怒りを感じるのも無理はありません。

2009年、オバマのカネばらまき政策、オバマケア、連邦政府肥大化に反対する人々が結成したティーパーティーは、2010年と2014年の中間選挙でテッド・クルーズやマルコ・ルビオなどの共和党候補を大量に当選させ、上下両院で共和党が多数党になりました。ところが、クルーズ以外の共和党議員たちはオバマのいいなりになり、オバマケアや不法移民流入を阻止することができず、オバマ政権は様々な側面でアメリカを極左へと押し流しました。

ティーパーティーのプリンスと言われていたルビオさえも、安い労働力が必要な体制側に媚

びて不法移民に恩赦おんしやを与える法案に賛成してしまったので、共和党支持者の多くは、今回の大統領選では“体制側に反旗ひるがえを翻して腐りきったワシントン破壊してくるアウトサイダー”に投票する、と意を決していたのです。

そのため、体制側の顔ともいえるジェブ・ブッシュはいくら巨額の選挙資金をつぎ込んでアンチ・トランプのCMを打つても、アイオワ（2月1日）、ニューハンプシャー（2月9日）、サウス・カロライナ（2月20日）の予備選で、それぞれ2・8%、11%、7・8%という低い得票率で支持率が低迷し、2月20日には予備選から脱落しました。

サウス・カロライナは軍の基地が8個あり、軍人、退役軍人、軍隊関係者が有権者の3割近くを占めていて、共和党支持者の多くは軍隊に好意的な姿勢の人々です。ですから、評論家の多くが「イラク戦争のみならず、イラク戦争を起こしたブッシュを批判しているトランプがサウス・カロライナで勝てるはずがない。ジェブがここで巻き返すだろう」と言っていました。

そのサウス・カロライナでトランプが大勝したのですから、この時点で共和党幹部は決死の覚悟で徹底的なトランプ叩きを始めるべきだったのです。

しかし、共和党幹部たちはトランプのことをシリアスに受け止めず、中道派のルビオか、共和党が勝つために絶対必要な州であるオハイオの州知事のジョン・ケーシックが勝つたら

う、と信じていました。でも、ルビオは不法移民への恩赦を支持したことがあだとなって地元のプロリダでトランプに大敗。ケーシックも地元のオハイオで勝っただけで、予備選の最終段階では反体制派のクルーズ（テキサス州選出上院議員）とトランプの一騎打ちとなり、結局トランプが共和党候補になりました。

共和党幹部も政治評論家も、皆ワシントンの体制にどっぷり浸かっていたので、共和党支持者たちの怒りの度合いを肌で感じる事ができず、最後の最後まで「有権者は最終的には本選で勝てる体制側の人間を選んでくれるはずだ」と、高をくくっていたのです。特に、ケーシックを支持していた幹部たちは「大統領選史上、共和党候補がオハイオで勝たずに本選で勝った例はないので、共和党支持者は本選でオハイオで勝てるケーシックを予備選で選ぶべきだ！」と様々なメディアを通じて必死に有権者に呼びかけていました。

しかし、この章の冒頭で説明した通り、共和党支持者たちの8割方が体制側に激しい怒りを感じていたので、共和党幹部の懇願は無視されたのです。

オバマ派への怒り

トランプ支持者のほぼ全員がオバマ政権のリベラル政策ごり押しにウンザリしているのですが、彼らを投票所に駆り立てた要因の一つはオバマ応援団と化したメディアへの怒りです。2008年の大統領選以来、オバマの政策に反対する人々はオバマ派メディアから「愚かな人種差別主義者」というレッテルを貼られ、蔑まれてきたからです。

私が住んでいるテキサスには、連邦政府の権力濫用らんように反対する福音主義派のキリスト教徒が多く、彼らの多くは日曜には教会に行き積極的に慈善事業に力を入れている人々です。インドネシアの津波、ハイチの地震など、天災が起きたときは赤十字に勝るとも劣らないほどの教会の組織力をフル活用して物資を調達し、被災地に送っています。2005年にハリケーン・カトリーナがルイジアナを襲ったときなどは、仕事を休み自分のトラックに様々な物資を積み込んで被災地に向かった人も少なくありません。

彼らの多くは、貧しい黒人地区やヒスパニックが多く住む地域に向いて様々なボランティア活動を行い、定期的に中古品のバザーなどを行ってあらゆる人種の貧しい人たちに寄付しています。麻薬などのせいで親を失った黒人やヒスパニックの子どもたちの里親になる人

も少なくありません。

彼らは、隣人を助けるといふキリスト教の精神を実践している人々です。しかしそれと同時に、彼らは官僚主義の役人に対して強い不信感を抱いているので、政府主導型の福祉（税金として政府が調達し、貧者に富を再分配）には反対しています。

教会に寄付したお金は100パーセント寄付や慈善事業に使われるのに対し、政府を通して行われる福祉は役人の給料にカネがかかるし、そもそもお役所仕事は無駄が多いので、効率が悪すぎるからです。

また彼らは、Charity starts at home. 「慈善はまず家の中から始めるものだ」と信じています。貧民救済は個人で行い、慈善の精神は政府が国民に押しつけるものではなく親が子どもに教えるもので、まず親類縁者や隣人を助けるべきだと思っています。ですから、貧困に苦しむアメリカ人が多いのに、彼らを差し置いて不法移民に手を差し伸べることは本末転倒だと信じているのです。

さらに、彼らは「アメリカは宗教の自由を求めてヨーロッパから移住してきた人々がキリスト教の精神に則^{のつと}って築いた国で、イングランドの圧政から銃（武力）で独立を勝ち取った」と信じているので、キリスト教を信じる権利と銃所持権を大切にしています。

そして、受胎と同時に人の命が始まるので中絶は人殺しだと信じているため、緊急避妊ピ

ルを提供するオバマケアや、中絶施設を税金でまかなう政策に反対しています。

このように、私の周りのトランプ支持者は「中絶反対、勤労の美德尊重、アメリカ人の権利重視」という立場からオバマケアや過剰福祉政策、不法移民恩赦などに反対しているわけで、彼らは私を知る限りクリントンの時代から同じようなりべラルな民主党の政策に一貫して反対し続けていました。

しかしオバマが大統領になってからは、これらの政策に反対の立場を取ろうものなら、間髪をいれずに「オバマの政策に反対するのは、愚かな人種差別主義者で黒人大統領を受け入れないからだ」と言われてしまい、彼らは人種差別主義者呼ばわりされることに心の底から嫌気がさしていたのです。

トランプ支持者の中には人種差別主義者も0・01%ほどはいるでしょうが、99・99%は単に小さな政府とキリスト教、勤労の美德と自立の精神を尊重している人々です。少なくとも私の周囲のトランプ支持者たちは、人種差別主義者とは対局にいる情け深い人々なので、彼らはこの全くお門違いの批判に当惑するとともに、「とんでもない濡れ衣だ!」と激しい怒りを感じているのです。

アメリカでは選挙の度に、「あの候補は当選させたくない」というネガティブな思いよりも、「この候補に投票したい」というポジティブな思いのほうが動員力がある。しかしこの二

つの感情を同時にかき立てられれば動員力はさらに増す」と言われています。

今回の選挙では、Make America Great Again というメッセージを訴えたトランプに “投票したい” と思った人々が、同時に “オバマの第三期を目指すヒラリーは絶対に当選させたくない” と思い、雨が降っても槍が降っても投票所に向かい、トランプを投票させた、といえるでしょう。

オバマケアで損する人々

オバマ政権の2つの「功績」は、オバマケアとイラン・デイル（イラン核合意、イラン制裁解除）だと、アメリカのメディアは謳うたっています。

オバマケアは、2010年3月、共和党議員の支持を得ることなく通過。同年の11月に行われた中間選挙では、オバマケア撤廃を求める人が大挙して投票所に向かい、下院では共和党が多数党になり、上院でも共和党が議席を41から47に増やしました。

国民全員、またアメリカに合法的に在住している人々全員に医療保険加入を義務づけるオバマケアは、医療保険加入は生まれながらの権利、と考えている民主党派の人々には歓迎されました。

民主党派は、政府は国民の面倒を見る優しい母親のようなもの、と考えていて、貧しい人々も医療保険に入れるという観点からオバマケアを支持しています。共和党派がオバマケアに反対するたびに、「共和党派は貧乏人の権利を無視する冷酷な人間だ」と言い続けていました。「貧しい人々」という枠には黒人やヒスパニックの比率が多いので、メディアやハリウッドのスターたちも、オバマケアに反対する人々を人種差別主義者呼ばわりしていました。

政府の権力を最小限に留めることを望む共和党派が政府お仕着せのオバマケアに反対しているのは、

★ 政府が保険加入を押しつけ、非加入者に税金という形で罰金を科すのは政府の権限濫用である。

★ 人間はできる限り自立するべきなので、健康管理は自分で行い、医療保険加入の選択は個人の判断に任せるべき。

★ 最大の貧者救済は雇用創出であり、貧者に無料で健康保険を与えるのは勤労意欲をそぐ悪法。

★ 老人や病人の庇護は金持ちによる多額の寄付、個人ができる範囲で行う寄付、教会の慈善事業など、隣人救済の精神のもと自由意志で個人が行うべきもの。

★ 保険会社が自由市場で競い合えば保険料が下がる。

などの理由からであり、決して人種差別や貧者に冷たいからではありません。それにもかかわらず、オバマケアに反対すると即座に人種差別主義者、冷酷な人間、と決めつけられるので、共和党派の人々は心底オバマケア撤廃を望んでいたのです。

オバマケアを通すとき、オバマはTVカメラに向かって何度も「オバマケアの実施後は保険料が下がり、今まで入っていた保険、今までの医師や病院をキープできます」と約束していましたが、オバマケア開始直後にこの約束が大嘘だったことが露呈します。多くの人々がそれまで入っていた保険を失い、遙か遠くの医師や病院に行かなければならなくなってしまいました。

そのため、オバマケア反対派はオバマに嘘をつかれたと強い怒りを感じていたのですが、2016年5月、その怒りに油を注ぐ出来事が起きました。

オバマのスピーチライターのデイヴィッド・リット、ジョン・ロヴェイット、ジョン・ファブロー（3人とも裕福な家庭出身の30代の白人男性）がPBS（アメリカの教育テレビ）でチャーリー・ローズという有名なジャーナリストのインタビュ番組に出演し、オバマケアの嘘をネタに大笑いしたのです。そのシーンをご紹介します。

ローズに、スピーチのスタイルや言葉遣いのインパクトに関してきかれたとき、まずロヴェイットがこう答えます。

「スピーチの中でもジョークを書くのが一番楽しかった。でも、僕が一番誇りに思ってるのは、すごくシリアスなスピーチで、オバマケアと経済に関するスピーチだ」

この後、ファブローが笑顔で「今まで入っていた保険をキープできます」っていう一言は、ロヴィットが書いたんだ」と言い、3人は楽しそうに大笑い。ロヴィットが笑いながら「あの一言は真実だ！ っつのは違うか」と言い、3人でまた楽しそうに大笑いするのです。若く健康で裕福なスピーチライターたちは、アメリカの一般人の痛みが分からないまま、耳に優しい机上の空論、美辞麗句を並べ立てていたわけです。

さらに9月中旬、ヒラリーの応援演説をしていたビル・クリントンが、オバマケアを批判してこう言いました。

「全く不条理ですよ。あの保険が機能するはずがない。メディケア（高齢者・身体障害者向け公的医療保険）やメディケイド（連邦政府と州が負担する低額所得者向け医療費補助制度）に入ってる人や、補助金をたくさんもらえる所得枠の人にとってはいいでしょう。でも、中小企業の人々や補助金を受けられる枠よりちょっと所得が多い人々はひどい被害を受けています。クレイ

ジーナシステムですよ。突然2500万人もの人が保険に加入し（彼らの医療費の肩代わりをするために）週に60時間も必死に働いている人たちの負担額が倍増し、補償範囲が半減している。世界一クレイジーなシステムですよ」

9月30日には、カリフォルニア州が不法移民もオバマケアに加入させるためにオバマ政権に依頼状を送ったことが明らかになります。反対派たちは「アメリカ市民の多くが既に貧者の医療費肩代わりのせいで苦しんでいるのに、不法移民の医療費までも負担させられるなんてあまりにも不公平だ！」と感じました。

そして選挙日の1週間前、何百万人もの中産階級・労働者階級の人々（約半分はオバマケアに賛成していた民主党派）が「2017年から保険料が急増します」という通知を受けたのです。既に従業員のオバマケア費用をカバーできないせいで中小企業やレストランなどは従業員の数を減らし、パートタイマーを増やし、新しい人材を雇うことを諦めていたところだったので、この通知で彼らは胸にナイフを突き刺されたわけです。

保険料が上がってもしつかり負担できる金持ちにはオバマケアの被害を受けず、ただで加入できる貧者はオバマケアを歓迎しましたが、中産階級やブルーカラーの人々にとってはオバ

マケアは“雇用と経済的安定の敵”以外の何物でもなかったのです。

実際、オバマケアがあまりにも高いために医者に行くことを諦めた人や、オバマケアの費用を払うために外食や映画に行くことを諦めた人も少なくありません。オバマケアは人々の健康にとってもアメリカの経済にとってもマイナスだったといえるでしょう。

そのため、最初はオバマケアを支持した民主党派の中産階級や労働者階級の人々も“背に腹は代えられぬ”という状況に追い込まれ、イデオロギーの面に対立する共和党派に加わって、オバマケア撤廃を公約したトランプに投票したのも領けますよね。

日本では報道されないオバマ不況

ブッシュがイラク戦争を起こしたせいでアメリカの国債が激増し、アメリカは一気に不況に陥りました。

2009年に大統領になったオバマは、アメリカ復興・再投資法を通し、8000億ドルもの巨額の予算を投じて、失業手当拡大、公共交通プロジェクト、エネルギー・プロジェクト、インフラストラクチャー改善などを実施しました。しかし経済は回復せず、国債は20兆ドルにふくれあがりました。

8000億ドルの経済刺激のための助成金も、無駄遣いがあまりにも多く、お役所仕事の効率の悪さが露呈しました。特に庶民を呆れかえらせた例をいくつかご紹介しましょう。

★ アメリカ復興・再投資法が役立つっていると宣伝するために、130万ドル費やして「この道路工事の費用はアメリカ復興・再投資法の助成金で支払われています」という看板を作った。

★ レズビアンのカップルが養子をもらう準備をするための助成金。マサチューセッツ州のクラーク大学が15万2000ドルの助成金を獲得し、50組のレスビアン・カップルにインタビュー

ーを行った。

★ デンヴァーの裕福な地域に一本につき150ドルかけて60万ドル分の木を植えた。

★ チェ・ゲバラに影響を受けたミネソタのアンチ資本主義人形劇団に10万ドル。

★ オバマの選挙資金調達者だったジョージ・カイザーが投資していた太陽エネルギー会社「ソリンドラ」に5億3500万ドルを投資し、「ソリンドラ」は2011年に倒産。

6億ドルもかけて制作したオバマケア加入のためのウェブサイトが機能しなかったことも忘れてはなりません（最終的には20億ドルかけて、やつと機能するようになりました）。小さな政府を好む共和党派の人々がオバマの無駄遣いに嘆くのも当然でしょう。

選挙日の直前に発表されたデータによると、失業率は4.9%ですが、この数字には既に職探しを諦めた人や、複数のパートタイムの仕事をしてなんとか生計をたてている人の数は含まれていないので、実質的な失業率は9%を超えていると言われています。

オバマ政権は11月に雇用が16万1000件も増えたと発表しましたが、この数に含まれる仕事の多くは低い賃金のもので、アメリカ人の平均所得はオバマ政権発足時よりも低くなっています。

しかし、オバマやヒラリーが推しているグローバル経済政策は大企業やIT産業には利益をもたらしたので、ジャーナリストや民主党支持者の多く（都会型の人間）、共和党上層部（大企業経営者）はオバマ不況を肌で感じる事ができず、彼らはオバマ不況に文句を言う人たちのことを「黒人大統領を受け入れない人種差別主義者のたわごと」と切り捨てていました。

工場がメキシコや中国に移動して失業した労働者階級の人の苦悩、オバマケアとオバマ政権の規制のせいでビジネスができなくなった中小企業の痛みは、エリートとジャーナリストには全く伝わらなかったのです。

オバマ政権が5000人以上のPRスタッフを常備し、さらに広告会社まで雇って、1年に15億ドルもかけてオバマケアなどの不人気の政策の支持率を上げるための宣伝活動をしていること、そしてPRスタッフの平均所得が9万ドルであることも共和党派の人々を激怒させていました。血税でまかなわれる15億ドルという巨額の予算を費やしてPR専門家を雇わないと受け入れられない政策を押しつけないでほしい、と思うのは妥当なリアクションでしょう。

ところがオバマケアの経済的痛手とは無縁の人たちは、このリアクションに関しても「彼

らはオバマが黒人だからオバマのやることなすこと全てに反対なのだ」と主張し、共和党派を罵倒しています。

自立と勤労の美德を重んじ、小さな政府を好み、政府の無駄遣いに反対している共和党派の人々は、家の外では文句も言えないままひたすら苦しんでいたわけです。そんな彼らが、最小限の費用で最短期間で数々のホテルやゴルフ場を築いたビジネスマンのトランプに惹かれたのも無理はありません。

彼らを最も強く引きつけたトランプのスピーチは、セントラル・パークのスケート・リンク再建に関するエピソードでした。

映画にもよく出てくるこのリンクは、1949年に建設されましたが、老朽化して1980年には閉ざされてしまいました。当時のエド・コッチNY市長は900万ドルの費用をかけて2年で再建する、と発表したのですが、1300万ドルと7年を費やした後も再建されないままでした。

その間、当時39歳だったトランプはオフィスの窓から非効率的な仕事ぶりを見て呆れかえり、市長と交渉し、「再建作業を請け負い300万ドルの予算で6ヶ月で仕上げる」と約束し、実際には225万ドルの経費で2ヶ月早く完成させました。

以下、スピーチの一部です。

現場に行ってみると、400人も作業員がリンクに座っていて、仕事なんかしてないんだ。30分後にリンクに戻ったんだけど、彼らはまだ仕事に取りかかってない。みんな何度も昼休みを取って、全然仕事をしてないんだ。彼らはマイアミ・ビーチから氷の専門家呼び寄せた。でも、それは冷凍装置の専門家でリンクの氷とは別物だった。フロンを銅管に流し込む、ってことで、6マイル分の銅管を9万平方フィートのリンクに敷き詰めてるわけだ。でも、敷き詰められた銅管は夜に盗まれる、ということが繰り返された。銅管を敷けば盗まれる、ということが続き、警官を配置したんだけど、警官が休みを取ると、また盗まれるわけさ。それで何百万ドルも浪費された。とにかく僕が作業を引き継いだ後、リンクに行ったら、コンクリートは敷かれてはいたんだけど、一方の端がもう一方より9インチ高くて水を注ぐと深いところと浅いところがあって、深い方は凍らないんだ。だからコンクリートをはぎ取らなきゃならなかった。コンクリートは4インチの厚さでいいのに1.5フィートもの厚さだった。お役所仕事と民間企業の差だよ。

とにかくコンクリートをはぎ取って、新たに水平な底を作った。それで、どうしてフロンなんか使った、って聞いたら、マイアミのエアコン会社の指図だっているんだよ。アイス・リンクの氷はマイアミじゃないだろうってことで、アイスホッケーのチ

ーム、モントリオール・カナディアンズのオーナーの友達に電話してスケート・リンクの氷を作る人を紹介してもらい、その人にNYまで来てもらった。彼は、銅管を見て呆れかえり、ゴムのホースを使いなさいと言われ、僕は銅管とは比較にならない額でゴムホースを買ってリンクに敷き詰めた。誰もゴムホースなんか盗まないから、警備費も必要なかった。

で、6・2マイル分のゴムホースを配置した。

コンクリートを敷くときは、一気に流し込んだ。市役所の仕事だと、ちょっとずつ流し込むというやり方をとるけど、僕は一気にやった。何台ものコンクリート・トラックがハーレムまでつながってたよ。2日かけて、6インチの厚さにした。そのほうが質がいいから。完璧に水平だったよ。それで、水を流して9年ぶりにすばらしい氷のアイス・リンクを再開したんだ。

労力も経費も無駄遣いが多すぎる愚かしいお役所仕事と、辣腕らっわんビジネスマンの違いがハッキリ分かるこのスピーチを聞いて、少なくともアメリカ人の半数が「トランプは効率の悪い政府の一員ではないアウトサイダーのビジネスマンだから、無駄を省いて経済を立ち直らせてくれるに違いない！」と確信したのです。

トランプが就任初日にTPP

(環太平洋戦略的経済連携協定) 脱退宣言をするわけ

オバマ政権はTPPに賛同し、TPPで得をする大企業から多額の献金を受けている両党の政治家もTPPを支持しています。特に共和党幹部は大企業とつながっている人が多いので、政治生命維持のために幹部の応援が必要な共和党候補たち(トランプとリバータリアンのラッド・ポール以外の15人)は皆、TPPが選挙の争点になるなどとは思ってもみませんでした。

ヒラリーは実際のところは大企業やウォール・ストリートの味方ですし、黒人票を稼ぐため「オバマの跡継ぎ」という立場を取らなければなりません。もう一つの票田である労組がTPPに反対しているので、TPPの話題には触れずにキャンペーンをするつもりでした。

しかし、トランプが2015年6月に出馬宣言で自由貿易を批判。さらに同年8月にオハイオ州クリーヴランドで行われた共和党候補たちの最初のディベートで、空調機製造会社「キヤリア」が2月にインディアナポリスの工場を閉鎖しメキシコへの移転を発表したことを指摘して、こう言いました。

「仕事が盗まれることを止めなきゃならない。会社がアメリカを去って、従業員を全員クビにすることを止めなきゃならない。インディアナポリスの「キャリア」の例を見てごらんよ。工場を閉鎖して、1400人の従業員をクビにして、メキシコに行くと発表した。何百個もの会社が同じ事をしてるんだ。こんなことを許しちゃいけない。僕の経済政策は、企業への税金を35%から15%に下げる。ロナルド・レーガン以来のすばらしい雇用創出になるだろう」

この一言で、自由貿易・自由経済が一気に争点になってしまい、その後、民主党候補のバーニー・サンダースもTPP反対を唱えたので、労働者階級がトランプとサンダースの経済政策に引きつけられました。そして、両党の候補が一本化した後は、サンダース支持者の一部が“TPP反対”という立場からトランプ支持に鞍替えしたのです。

その後、サンダース派の支持を取り付けるためにヒラリーはTPP反対の立場を取らざるを得なくなってしまうのですが、オバマがTPPを推している手前、ヒラリーはひたすらTPPの話題を避けてきました。

そんな中、9月26日に本選最初のディベートが行われました。経済・雇用創出に関する質問を受け、ヒラリーが自由貿易反対の立場を取った後の二人のやりとりを見てみましょう。

トランプ ..

ニューヨークランド、オハイオ、ペンシルベニアに行ってみれば、生産業が30%、40%、場所によっては50%もダウンして廃墟と化してる。NAFTAは少なくともアメリカ史上最悪の貿易協定だ。あなたはTPPを承認したいんでしょう。TPPに大賛成だったじゃないですか。でも、TPPはひどい、と僕が言ってるのを聞いて、「これじゃデベートに勝てない」と思ったわけだ。でも、あなたはもし（大統領選に）勝ったらTPPを承認するんでしょう。TPPはNAFTAとほとんど同じくらいひどいものですよ。NAFTAほどひどいものはないけど。

ヒラリー ..

（TPPに関して）それは違いますよ。私はTPPの交渉の最終段階で条件が決まった時点でTPPに反対しました。

トランプ ..

あなたはTPPを gold standard 最高規準だ、と呼んだじゃありませんか。

ヒラリー ..

言ってませんよ。

トランプ ..

貿易協定の gold standard だ、と言いましたよ。今までで最高の協定だと言いましたよ。

ヒラリー ..

NO！

しかしこの後、ヒラリーが国務長官時代に「his TPP sets the gold standard in trade agreements. 「TPPは貿易協定の最高基準です」と言っているビデオが浮上し、多くの人々が「ヒラリーは勝つためには平気で嘘をつく人間だ」と思ってしまった。その後、TPPに反対している全米労組（拠点はペンシルベニア）のリーダーをヒラリーの選挙本部が黙らせようとしていたことがウイキリークスで発覚。

10月には、ヒラリーがブラジルの銀行家たちの前で行ったスピーチで、My dream is a hemispheric common market, with open trade and open borders. 「私の夢は、国境のない自由貿易で半球（南北アメリカ）を共同市場にすることです」と言っていたことがウイキリークスのおかげで明らかになりました。

さらに、同じくウイキリークスのおかげで、オバマがTPPを通すためにマレーシアの人身売買に目をつぶることにした、ということも暴露されます。「ワシントンのエリートは自分たちや献金者の懐を肥やすためなんでもし、政治家は演説では正義を唱えても裏では違うことを言っている」というイメージがさらに強まりました。

これでは労働者階級の人々がワシントンのアウトサイダーを望むのも当然の成り行きで、1992年以来ずっと民主党に投票してきた元自動車産業の拠点、ミシガンまでもがトランプに投票したのです。

ちなみに、政府の経済関連の機関や経済アナリスト、さらに教師たちもTPPを支援し、国境のない自由貿易はすばらしいものだ、と絶賛しています。これらのTPP支援者の共通項は、「失業する恐れがない」ということです。

アメリカでは政府の役人をクビにすることは事実上不可能です。公立学校の教師も教員組合が巨大な力を持っているので、人殺しでもしない限りクビにすることはできません。経済アナリストも、マスコミで引用されるような人々は大企業の関係者か有名大学の教授で、何を言おうがクビになることなどあり得ません。このような経済的安定を保証された人々が、自由貿易が死活問題である人々を「無教養で時代遅れの偏屈者」と呼んで軽蔑していたのです。

ブルーカラーの気持ちがかかる民主党急進派の顔、マイケル・ムーア監督（ミシガン州出身、『ボウリング・フォー・コロンバイン』でアカデミー長編ドキュメンタリー映画賞受賞）は、10月にこう言っていました。

「トランプが勝ったら、それは人類史上最大の FUCK YOU ということだろう」

エリートに蔑視され、見捨てられ、忘れ去られた人々が、遂に堪忍袋の緒が切れて、体制側に大声で「FUCK YOU!」と言った、ということですね。

トランプは当選後、まだ大統領に就任する前の2016年11月下旬にキャリアの社長と交渉し、メキシコ移転を阻止。リストラなどで職を失った人はいたものの、少なくとも1100人の人々を失業という憂き目から救いました。

最低賃金の引き上げで庶民は困窮

ヒラリーは、全米で最低賃金を時給15ドルにするための最低賃金法案を推奨していました。これに反対する人々を「低額所得者に対する哀れみの心に欠ける冷酷な人間」と呼び、民主党派、およびリベラルなメディアは低額所得者の多くが黒人やヒスパニックであることを指摘して、反対派を人種差別主義者呼ばわりしていました。

一方トランプは、最低賃金は州政府が決めるべきもので連邦政府が押しつけるものではないとした上で、*I'll be the greatest job president God ever created.*「僕は神が創造した最高の雇用創出大統領になる」と断言。「高い賃金の仕事をたくさん創出するから、最低賃金法など必要なくなる」と力説していました。

連邦政府が最低賃金を決めることに反対している人々は、決して貧者や黒人やヒスパニックが嫌いだから、という立場で反対しているわけではありません。彼らは、最低賃金切り上げが実社会でどういう影響を及ぼすか、身を以て体験しているからこそ反対しているのです。最低賃金を切り上げた州では、企業（特にレストランや中小企業）が人減らしをしたり、正規

従業員をパートタイマーに格下げしたり、オートメーション化を進めたため雇用先が減り、失業者が増えていきます。経営者は人減らしを迫られてビジネスを拡張できず、労働者は職を失う。両方とも守りの態勢に入って「経済状況が悪いから、休暇を取ったり映画に行くのは諦めよう」ということになり、経済全体が低迷します。つまり、最低賃金切り上げで得をするのはクビにならなかつた従業員だけ、というのが実情なのです。

オバマもヒラリーもワシントンの政治家も、IT企業などで働いているリベラルな人々やジャーナリストたちも、会社を経営したこともなければ、工場での労働やウェイトレスなどの仕事をした経験もないので、最低賃金切り上げが一般庶民に及ぼす影響を全く想像さえできないのです。

エリートとジャーナリストは、10年も働いている2人の従業員のうちどちらか1人をパートタイマーにしないと店を続けられない小さな商店主や、オバマケアの助成金対象枠に留まりたいがために正社員の身分を捨てパートタイマーにならざるを得なかつた労働者などの「ソフィの選択」的な苦悩を全く感じる事ができないまま、彼らを「偏狭者の人種差別主義者」と決めつけているわけです。

今まで何度も書いていますが、共和党派の人々は連邦政府の権限肥大化に反対とい

う立場からも、連邦政府による最低賃金引き上げに反対しています。しかし、彼らは単にイデオロギーの面で反対している、ということではありません。

物価も生活費も高いNYやLA、ワシントンなどの都会では最低賃金を15ドルにすることは意味があるでしょう。でも、物価も生活費も安いアラバマやオクラホマなどの田舎で最低賃金を15ドルにしたら、家族で経営している小さな店やダイナーの半分はおそらくビジネスを続行できなくなり、店を閉じなければならなくなってしまうでしょう。

こうした田舎の実情も、ワシントンにとっぴり浸かった政治家や、LA、NY、ワシントンを拠点にしているジャーナリストたちには全く把握できないので、反対派を人種差別主義者呼ばわりし続けているのです。

連邦政府義務づけの最低賃金切り上げは民主党の票田である労組には歓迎され、紙面の上では人道的でポジティブな響きがしますが、実際には机上の空論といえるでしょう。

共和党派の人々は、「そもそも最低賃金の職種はハイスクールの学生や大学生のパートタイム、あるいは一時的に職を失った人が次の定職に就くまでのつなぎの仕事で、いつまでも続けるべき仕事ではない」と思っています。

ですから、最低賃金が低いことは、ワン・ランク・アップの仕事を探すための起動力にも

なる、と考えています。そもそもワン・ランク上の就職先がないのはオバマ不況のせいなので、トランプが大統領になれば、まともな給料の雇用先が増えて、最低賃金の職種に留まることを余儀なくされる人が減る、と信じているわけです。

家計の危機に瀕している人々が、大企業の経営者で経済がどう機能するのかに関して実践的な知識を備えているトランプに惹かれたのも頷けますよね。

化石燃料と田舎町

民主党は、環境保護の立場から石炭と原油輸送パイプライン建設に反対しています。2008年、民主党候補だったオバマはこう言いました。

「(僕が大統領になったら)石炭発電所を作ろうとしても作れない、ということになる。温室効果ガスに巨額の罰金をかけられて破産してしまうからさ」

この言葉通り、オバマは大統領になった後、議会を通さずに実行できる大統領勅令などをフル活用して化石燃料(石炭と原油・天然ガス輸送パイプライン)業界におびただしい数の規制を加え、400個の炭坑を潰しました。

環境保護派にとっては非常に嬉しい出来事なので、民主党支持者やジャーナリストたちはオバマを褒め称え、彼の政策を非難する人たちのことを「黒人大統領を認めない人種差別主義者の愚かな発言」と切り捨てていました。

環境保護派の人々(多くは都会に住むエリート)もジャーナリストも、炭坑で成り立っている

田舎町などには一歩たりとも足を踏み入れたことがないので、オバマの政策のせいで8万3000人もの人々が仕事を失ったことを知らないか、知っていても全く気にならないからです。ちなみに炭坑会社が倒産すると、炭坑作業員が行くダイナー、炭坑作業員の家族が買い物に行く店なども大きな打撃を受けるので、炭坑の町全体が崩壊してしまいます。

ヒラリーもオバマの路線を継承し、化石燃料業界は潰して、そこで働いていた人々には連邦政府の助成金を与えて職業訓練を施して別の仕事に就職させる、と言っています。

2016年3月、CNNのインタビューでヒラリーはこう発言しました。

「私は、クリーンな再生可能エネルギーを使って炭坑地域に経済的機会をもたらす政策を提示しています。Because we're going to put a lot of coal miners and coal companies out of business, なぜなら、私たちは多くの炭坑作業員を失業させ炭坑会社を倒産させるからです」

ヒラリーは、失業した炭坑作業員に職業訓練をさせて再生可能エネルギーの会社で働かせる、という意味でこう言ったのですが、炭坑産業の人々はこの発言の後半部分を聞いて、「ヒラリーは人を人とも思わない冷たい人間」と感じました。

民主党派やジャーナリストには、炭坑作業員の友達がいる人は恐らく一人もいないでしょ

うし、炭坑の町に取材に行ったことさえないでしょう。ですから、炭坑の町の人々の多くは祖父の祖父の時代から5世代にわたって炭坑で働いてきた人々で、炭坑作業員であることに誇りを持っている、という揺るぎない事実を知らないし、たとえ小耳に挟んだとしてもきくと信じられないはずです。

なぜならリベラルな都会の人々は「人間は皆、大学に行ってホワイトカラーの仕事に就きたいと思っている」と確信しているので、炭坑で働くなんて想像だにできないことですし、ましてやそんな仕事に誇りを持っている人が存在するなどということは、理性の枠を超えた不条理な次元でしかありえないことだからです。

エリートたちは、「石炭なんて過去の遺物で、炭坑なんて早く潰れればいい」と思っていて、失業した炭坑作業員に関しては、「炭坑みたいな危険で汚いところで働く代わりに、クリーン・エネルギーの会社で働けることになるんだから、ありがたいと思え!」という態度で対応しています。炭坑の町の人々が、「我々の職を奪っておいで、ありがたいと思え!」だなんて、どうしてこんなに蔑まれなきゃならないんだ!」と怒りに震えるのも当然の成り行きでしょう。

もう一度、書きますが、炭坑の町の人々は額に汗して力仕事をすることを本気で誇りに思っていて、連邦政府主導の職業訓練を受けて転職などしたくないと思っています。

勤労の美德を重んじる彼らは、失業手当という政府からの施しをもらって生きることが恥だと感じています。ですから、民主党に見放された炭坑の町の人々が「炭坑を再開し、環境に悪影響を及ぼさない石炭利用技術を使い、アメリカをエネルギー自給国にする」と唱えたトランプを支持し、1992年以来一貫して民主党に投票してきた炭坑と労組が強いペンシルベニア州がトランプに投票したのです。

オバマ政権は原油・天然ガス輸送パイプラインの建設を先延ばしにしています。ヒラリーも国務長官時代は、「環境にどんな影響を及ぼすかもっとリサーチが必要」という立場でいました。

民主党にとって最大の票田である労組は雇用創出の立場からパイプライン建設に賛成していますが、このところ労組をしのご票田になりつつある環境保護派は反対しているので、T P P 同様にパイプラインもヒラリーにとっては避けて通りたい問題でした。労組は地道に有権者の戸別訪問をしたり電話を掛けたりする組織的動員力があるので、敵に回したくない存在です。

しかし、レオナルド・ディカプリオを筆頭にハリウッドのスターのほとんどが環境保護派なので、P R という視点から見ると、こちらのほうが大きなメガフォンを持っていると言え

そうです。そのため、ヒラリーは2月にNEDパイプライン（ペンシルベニア、ニューヨーク、マサチューセッツ、ニュー・ハンプシャー、コネチカットを結ぶ天然ガス輸送パイプライン）に反対の立場を明らかにしました。

ところが、10月にウィキリークスのおかげで、ヒラリーが陰で労組には「反対しない」と言っていたことや、住宅開発業者組合の会合で「政治家にはboth a public and a private position 公のポジション（立場、見解）とプライベートなポジションの両方が必要なのです」と言っていたことが暴露されました。これで、ヒラリーが表の顔と裏の顔を使い分ける腹黒い政治家だというイメージが強まり、労働者たちはパイプライン建設に賛同しているトランプに投票したのです。

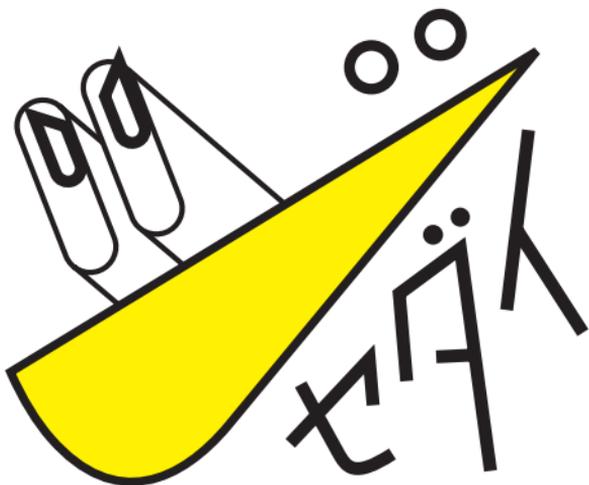
ちなみに、炭坑作業員やブルーカラーの人々は決して環境保護に反対しているわけではありません。彼らは単に、まともな給料をもらえる仕事にありつきたいと思っただけなのです。

失業して家族を養えず、子どもが病気になってもオバマケアのせいで近くの医者にも行けない人たちが、環境保護よりも仕事を選んでいくということなのです。

しかし、新学期を控えた子どものために新しい靴をかうお金もない、という困窮状態を体

験したことがないエリートやジャーナリストたちは、「地球の保護よりも自らの経済事情を優先するなんて、先見の明のないバカのやること。彼らがパイプラインに賛成なのは、黒人大統領の環境政策を潰したいからだ」と決めつけ、トランプ支持者たちを「利己主義で無教養な人種差別主義者」と罵倒しているのです。

君は、



何と闘うか？

<http://ji-sedai.jp/>

「ジセダイ」は、20代以下の若者に向けた、**行動機会提案サイト**です。読む→考える→行動する。このサイクルを、困難な時代にあっても前向きに自分の人生を切り開いていこうとする次世代の人間に向けて提供し続けます。

メインコンテンツ

ジセダイイベント

著者に会える、同世代と話せるイベントを毎月開催中！ 行動機会提案サイトの真骨頂です！

ジセダイ総研

若手専門家による、事実に基いた、論点の明確な読み物を。「議論の始点」を供給するシンクタンク設立！

星海社新書試し読み

既刊・新刊を含む、すべての星海社新書が試し読み可能！

マーカー部分をクリックして、「ジセダイ」をチェック!!!

行動せよ!!!